

別紙様式

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	平成１９年度北部国道事務所用地補償総合技術業務
契約担当官等の氏名 並びに所属する部局 の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官沖縄総合事務局 北部国道事務所所長 石垣 弘規 (名護市大北４丁目２８番３４号)
契 約 締 結 日	平成１９年 ４月 ２日
契約の相手方の氏名 及び住所	(財)公共用地補償機構 沖縄事務所 沖縄県那覇市おもろまち二丁目６番３６号
契 約 金 額 (消費税及び地方 消費税含む)	６４,０５０,０００円
予 定 価 格 (消費税及び地方 消費税含む)	６６,３０７,５００円
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

- 注) １． 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
- ２． 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

随 意 契 約 理 由 書

1．業務名：平成19年度北部国道事務所用地補償総合技術業務

2．履行場所：北部国道事務所

3．契約の相手方：(財)公共用地補償機構 沖縄事務所

沖縄県那覇市おもろまち二丁目6番36号

4．随意契約の適用法令：会計法第29条の3第4項および予決令第102条の4第3号

5．当該業務の目的・内容及び随意契約に付する理由

(1) 目的・内容

本業務は、道路事業に係る、1)調査・確認業務：不動産登記簿・戸籍簿・住民票等に基づく権利者の確定、補償金算定過程における設計書等の精査及び補償基準との適合性確認等、2)補償説明業務：民法及び消費者契約法等に基づく補償説明に必要な書類の作成及び地権者との連絡・調整・補償説明等、3)嘱託登記業務：申請書付属書類の取りまとめ及び司法書士・土地家屋調査士等専門技術者との連絡・調整等、4)契約関係業務：会計法令等に基づく契約関係書類の作成・検認等、5)税務関係業務：租税特別措置法に基づく関係書類の作成等の業務を行なうことにより、用地取得業務の処理効率を高めることを目的とするものである。

(2) 理由

本業務の遂行にあたっては、土地収用法をはじめとする公共用地取得に関する諸法規はもとより、物件の算定や登記測量業務等の専門技術についても精通する担当技術者を擁していることが必要不可欠である。

(財)公共用地補償機構沖縄事務所は、公共事業に伴う損失補償などの制度に関する調査研究等を行い、公共用地補償業務の円滑な推進を図ることにより、公共の福祉の増進に寄与することを目的に設立された公益法人で、本業務の遂行に必要なとなる担当技術者を多数擁している。

このことから、本業務は、(財)公共用地補償機構を特定した上で、透明性及び競争性を確保するため、上記以外の者の本業務への参加意思及び本業務に必要な要件の適否を確認するための公募を平成19年2月5日から2月15日まで行ったが、参加表明者はなかった。

よって、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号の規定に基づき、(財)公共用地補償機構沖縄事務所と随意契約を行い、業務の円滑な遂行を図るものである。